

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番地8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番地8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京西営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,010,522	5,165,395	10,121,318
経常利益 (千円)	229,896	150,426	459,368
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	151,955	96,368	247,329
中間包括利益又は包括利益 (千円)	160,219	95,578	268,614
純資産額 (千円)	4,188,716	4,327,840	4,297,111
総資産額 (千円)	7,551,424	7,527,965	7,598,170
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	37.49	23.78	61.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	57.5	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,679	245,926	359,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,646	155,785	577,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,005	40,047	403,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,622,594	1,600,408	1,550,314

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて70,204千円減少し、7,527,965千円となりました。主な増減は、新事務所建設に伴う建設仮勘定などのその他固定資産（純額）の増加152,842千円、現金及び預金の増加50,093千円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少184,732千円、棚卸資産の減少55,657千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて100,933千円減少し、3,200,125千円となりました。主な増減は、短期借入金の増加100,000千円があったものの、支払手形及び買掛金の減少63,226千円、長期借入金の減少49,998千円、未払法人税等の減少34,851千円、1年内返済予定の長期借入金の減少25,200千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30,728千円増加し、4,327,840千円となりました。主に利益剰余金の増加31,518千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少789千円があったことによるものであります。

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善に伴う雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復などから、国内景気は緩やかに回復へと向かいました。しかし、国内物価の急激な上昇が鈍化しているものの、依然として個人消費マインドに与える影響は大きく、個人消費回復の動きが足踏み状態となるなど、不安定な状況で推移いたしました。海外においては、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東地域での紛争などの地政学的リスク、原材料価格やエネルギー資源価格の高止まり、中国経済の停滞、世界的な金融引締めの影響による為替変動など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、住宅取得支援の税制、省エネ対策をはじめとした住宅関連支出に対する補助金などの諸政策が継続されました。しかしながら、住宅ローン金利の見直し、資材価格の上昇や労働者不足の影響による労務費の上昇など、建設コストの高止まりや物価上昇に伴う個人消費者の住宅購入意欲の低下が続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主に建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事件数は低調に推移したものの、非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事が増加し、業績が伸長しました。しかし、利益面では、戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,165,395千円(前中間連結会計期間比3.1%増)となり、営業利益は139,666千円(前中間連結会計期間比36.2%減)、経常利益は150,426千円(前中間連結会計期間比34.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は96,368千円(前中間連結会計期間比36.6%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事の増加が増加いたしました。また、太陽光発電システム及び蓄電池設置の工事や個人宅向け販売用土地などの不動産売却が堅調に推移いたしました。しかし、利益面では、新築戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,501,392千円(前中間連結会計期間比3.9%増)、営業利益86,560千円(前中間連結会計期間比47.6%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。高齢化に伴うさまざまな住宅や敷地に対するメンテナンスサービスは増加いたしました。しかし、新築戸建住宅向けの予防工事、既設住宅向けのシロアリ再予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策、床下環境改善の防湿商品の販売は低調に推移し、利益面では、厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は740,542千円(前中間連結会計期間比0.3%増)、営業利益は117,766千円(前中間連結会計期間比13.9%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは、取引先からの作業依頼件数の増加、価格の見直しなどにより、業績は伸長しました。しかし、清掃スタッフの人手不足は継続しており、雇用継続、処遇改善による清掃スタッフ確保のためのコスト増加は続いており、原価は上昇しております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は923,460千円(前中間連結会計期間比2.3%増)、営業利益は70,967千円(前中間連結会計期間比18.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、50,093千円増加(前中間連結会計期間は258,038千円の増加)し、当中間連結会計期間末には1,600,408千円(前中間連結会計期間は1,622,594千円)となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、245,926千円(前中間連結会計期間は205,679千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益150,426千円に加えて、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加184,732千円、棚卸資産の減少による資金の増加55,657千円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少63,226千円、未払金などその他の資金の減少51,493千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、155,785千円(前中間連結会計期間は426,646千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27,860千円があったものの、定期預金の預入による支出27,860千円、新事務所建設の建設費用など有形固定資産の取得による支出154,920千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、40,047千円(前中間連結会計期間は479,005千円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の増加額100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出75,198千円、配当金の支払額64,849千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は、100株で あります。
計	4,060,360	4,060,360		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 ～2024年9月30日		4,060		186,072		145,813

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市瑞穂区東栄町八丁目1番地の1	1,080	26.64
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.82
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	156	3.84
堀 裕紀	名古屋市東区	150	3.70
NITTOH社員持株会	名古屋市中川区広川町三丁目1番地8	121	3.00
奥田 清人	愛知県春日井市	99	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	90	2.22
内藤 征吾	東京都中央区	87	2.16
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.02
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.48
計	-	2,506	61.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,500	40,525	
単元未満株式	普通株式 660		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,525	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市中川区広川町三 丁目1番地8	7,200		7,200	0.17
計		7,200		7,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,388	1,634,481
受取手形、売掛金及び契約資産	1,385,016	1,200,283
棚卸資産	<sup>1</sup> 1,039,354	<sup>1</sup> 983,696
その他	70,552	76,987
貸倒引当金	1,468	500
流動資産合計	4,077,842	3,894,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,027,838	984,437
土地	1,978,082	1,978,082
その他(純額)	34,858	187,701
有形固定資産合計	3,040,779	3,150,220
無形固定資産		
その他	15,151	14,978
無形固定資産合計	15,151	14,978
投資その他の資産		
その他	464,796	468,217
貸倒引当金	400	400
投資その他の資産合計	464,396	467,817
固定資産合計	3,520,327	3,633,016
資産合計	7,598,170	7,527,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 822,824	759,598
短期借入金	510,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	147,996	122,796
未払法人税等	99,342	64,491
賞与引当金	128,310	128,339
完成工事補償引当金	14,500	16,100
その他	366,913	327,729
流動負債合計	2,089,885	2,029,054
固定負債		
長期借入金	595,010	545,012
退職給付に係る負債	437,014	443,551
長期未払金	9,840	9,840
その他	169,308	172,667
固定負債合計	1,211,173	1,171,071
負債合計	3,301,058	3,200,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,921,922	3,953,440
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	4,251,923	4,283,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,187	44,398
その他の包括利益累計額合計	45,187	44,398
純資産合計	4,297,111	4,327,840
負債純資産合計	7,598,170	7,527,965

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,010,522	5,165,395
売上原価	3,659,618	3,877,463
売上総利益	1,350,904	1,287,931
販売費及び一般管理費	1,132,032	1,148,264
営業利益	218,872	139,666
営業外収益		
受取利息	8	139
受取配当金	1,106	1,299
受取手数料	1,527	1,334
受取保険金	90	5,364
受取賃貸料	9,281	9,298
その他	5,751	1,848
営業外収益合計	17,765	19,285
営業外費用		
支払利息	2,834	4,103
賃貸費用	3,431	4,284
その他	475	138
営業外費用合計	6,740	8,525
経常利益	229,896	150,426
税金等調整前中間純利益	229,896	150,426
法人税、住民税及び事業税	73,955	58,081
法人税等調整額	3,985	4,023
法人税等合計	77,940	54,058
中間純利益	151,955	96,368
親会社株主に帰属する中間純利益	151,955	96,368

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	151,955	96,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,263	789
その他の包括利益合計	8,263	789
中間包括利益	160,219	95,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	160,219	95,578

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	229,896	150,426
減価償却費	26,174	46,518
賞与引当金の増減額(は減少)	7,441	29
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	300	1,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,563	6,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	968
受取利息及び受取配当金	1,114	1,439
支払利息	2,834	4,103
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	66,385	184,732
棚卸資産の増減額(は増加)	54,475	55,657
仕入債務の増減額(は減少)	84,569	63,226
その他	183,189	51,493
小計	247,156	332,477
利息及び配当金の受取額	1,114	1,439
利息の支払額	2,935	4,205
法人税等の支払額	39,655	83,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,679	245,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,860	27,860
定期預金の払戻による収入	27,860	27,860
有形固定資産の取得による支出	426,024	154,920
無形固定資産の取得による支出	621	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,646	155,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	60,198	75,198
配当金の支払額	60,796	64,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,005	40,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,038	50,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,556	1,550,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,622,594	1,600,408

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
販売用不動産	780,597千円	727,022千円
未成工事支出金	134,007千円	137,734千円
仕掛品	7,932千円	4,283千円
原材料及び貯蔵品	116,816千円	114,655千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	48,626千円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	512,947千円	514,507千円
賞与引当金繰入額	106,323千円	108,632千円
退職給付費用	10,508千円	9,904千円
貸倒引当金繰入額	100千円	968千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,656,667千円	1,634,481千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,073千円	34,073千円
現金及び現金同等物	1,622,594千円	1,600,408千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	60,796	15.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	64,849	16.00	2024年3月31日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,363,376	738,500	902,356	5,004,232		5,004,232
その他の収益(注) 2	6,290			6,290		6,290
外部顧客への売上高	3,369,666	738,500	902,356	5,010,522		5,010,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	786		380	1,166	1,166	
計	3,370,452	738,500	902,736	5,011,688	1,166	5,010,522
セグメント利益	165,078	136,734	59,934	361,747	142,874	218,872

(注) 1. セグメント利益の調整額 142,874千円には、セグメント間取引消去14,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,142千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,495,841	740,542	923,460	5,159,844		5,159,844
その他の収益(注) 2	5,551			5,551		5,551
外部顧客への売上高	3,501,392	740,542	923,460	5,165,395		5,165,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193		763	956	956	
計	3,501,585	740,542	924,223	5,166,352	956	5,165,395
セグメント利益	86,560	117,766	70,967	275,294	135,627	139,666

(注) 1. セグメント利益の調整額 135,627千円には、セグメント間取引消去15,966千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	37円49銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	151,955	96,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	151,955	96,368
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,849千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 ニットー  
(商号 株式会社NITTOH)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。